

環境情報検証報告書

株式会社大林組 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社大林組が算定した2020年度のScope1、2のエネルギー起源CO₂排出量、Scope3温室効果ガス(GHG)排出量、地方自治体の水道からの総供給量及び廃棄物搬出量に係る情報(以下、「同社環境情報」という。)が、同社により作成された算定ルール(以下、「同社算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2020年度とは、2020年4月1日~2021年3月31日までの期間をいう。

検証の目的は、同社環境情報を客観的に評価し、同社のScope1、2のエネルギー起源CO₂排出量、Scope3GHG排出量、地方自治体の水道からの総供給量及び廃棄物搬出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、Scope1、2のエネルギー起源CO₂排出量及びScope3GHG排出量については「ISO14064-3」に準拠して、また地方自治体の水道からの総供給量及び廃棄物搬出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は、Scope1、2のエネルギー起源CO₂排出量、Scope3GHG排出量、地方自治体の水道からの総供給量及び廃棄物搬出量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値はそれぞれの総量の5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、株式会社大林組の本社、国内15拠点のオフィス及び国内848拠点の建築・土木施工現場とした。

Scope3以外の検証においては、株式会社大林組の北陸支店、広島支店及び建築・土木施工現場6拠点を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点・地方自治体の水道からの総供給量監視点・廃棄物搬出量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定は、株式会社大林組が実施した。

Scope3に関する検証では、算定シナリオ及びアロケーションの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした2020年度の同社環境情報のScope1、2のエネルギー起源CO₂排出量、Scope3GHG排出量、地方自治体の水道からの総供給量及び廃棄物搬出量において、同社算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

温室効果ガス排出量 (単位:t-CO ₂)	Scope1(エネルギー起源 CO ₂ 排出量)	Scope2(エネルギー起源 CO ₂ 排出量)	Scope3(GHG排出量)
	113,840	56,581	2,568,917
水関連データ (単位:m ³)	地方自治体の水道からの 総供給量		
	1,146,529.0		
廃棄物関連データ (単位:t)	廃棄物搬出量		
	1,930,070.0		

4. 留意事項

同社環境情報の作成責任は株式会社大林組にあり、Scope1、2のエネルギー起源CO₂排出量、Scope3GHG排出量、地方自治体の水道からの総供給量及び廃棄物搬出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社大林組と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純 男

